

# 平成30年度八千代市予算の概要

平成30年3月

八 千 代 市



# 目 次

1. 予算編成の取組み	1
2. 予算の概要	4
(1) 予算規模	4
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	5
① 歳入	5
② 歳出（目的別）	6
③ 歳出（性質別）	8
(3) 継続費の状況	9
(4) 債務負担行為の状況	11
(5) 地方債の状況	19
(6) 基金の状況	20
(7) 都市計画税の使途	20
(8) 引上げ分の地方消費税収の使途	21
(9) 補助金の内訳	22
(10) 扶助費の内訳	26
(11) 一般会計主要（重点）事業等	28
(12) 特別会計予算の概要	33
(13) 公営企業会計予算の概要	34
3. 資料編	35
(1) 一般会計当初予算規模等の推移	35
(2) 一般会計当初予算節別の推移	36
(3) 決算数値から見た各指標の推移	37
(4) 予算編成方針	43

# 1. 予算編成の取組み

「財政運営の基本的計画」に係る中長期財政収支見通しでは、平成29年度において大幅な歳出超過が見込まれており、引き続き、扶助費、物件費、公債費などの経常的経費の増が見込まれ、抜本的な策を講じない限り、経常収支比率の更なる上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、平成30年度の本市の当初予算は、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証したうえで大胆な見直しに取り組み、「第4次総合計画後期基本計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを着実に推進しつつ、将来を見据えた持続可能な財政運営を目指すものとした、平成29年9月19日付け依命通達「平成30年度予算編成方針」に基づき編成した。

## 1. 国の動向

平成29年8月の月例経済報告によると、我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

このような状況の中、政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行するとともに、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具現化する平成28年度第2次補正予算、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施するものとしている。

また、国の平成30年度の概算要求では、平成30年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き「同方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むため、基礎的財政収支対象経費のうち、年金・医療等及び東日本大震災からの復興対策経費を除いた経費の要求上限額を前年度当初予算額の90%以内とするなど、歳出全般で、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組みを強化し、予算の中身を大胆に重点化するものとしている。

## 2. 市財政の現状と見通し

平成28年度普通会計決算では、前年度における八千代中学校校舎改築事業の完了等で、普通建設事業費が大幅な減となったことなどにより、歳入で対前年度比1.1%の減、歳出で1.7%の減となった。また、実質収支は約14億7千万円の黒字となったものの、対前年度比で3.8%減少したため、単年度収支は赤字、実質単年度収支についても11億円を超える財政調整基金の取り崩しにより大幅な赤字となった。

公債費負担比率は対前年度比0.3ポイント減の14.1%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比

率は1.2ポイント減の7.5%、将来負担比率は6.9ポイント減の44.2%と一定の改善は見られたものの、財政の弾力性を示す経常収支比率が1.9ポイント上昇し、94.9%となった。

市債現在高は対前年度比0.4%、約2億3千万円減の約570億2千万円となったが、財政調整基金現在高は年度中の取崩しにより、対前年度比16.9%、約3億8千万円減の約18億8千万円で、第2次行政改革大綱後期推進計画に掲げた基金残高目標である、標準財政規模の5.0%以上をわずかに上回る5.8%となり、財政の硬直化の進行が懸念される場所である。

平成29年度の歳入面では、対前年度決算比で、景気回復等に伴う市税のほか、地方消費税交付金や県支出金などで増が見込まれるものの、東葉高速鉄道株式会社への出資及び焼却炉施設基幹の設備改良事業が平成28年度で終了したことに伴い、国庫支出金や市債では大幅な減が見込まれる。その他の歳入については、減もしくはほぼ横ばいとなる見込みである。

歳出面では、障害者や子ども・子育て施策等に係る扶助費のほか、公共施設の耐震・老朽化対応などで経費の増嵩が見込まれることから、引き続き慎重な財政運営が求められる。

平成30年度は、歳入面では、対前年度決算見込比で、歳入の大宗をなす市税は、引き続き、景気回復や徴収率向上、緑が丘西地区の区画整理事業後の人口増加を背景として市民税、固定資産税及び都市計画税が堅調に推移すると見込まれる。その他では、小・中学校施設整備に係る国庫支出金や市債のほか、地方消費税交付金等において大幅な増を見込んでいる。

歳出面では、東消防署整備や小・中学校施設整備、保育園施設整備など投資的経費の大幅な増を見込んでいる。また、公債費や扶助費などの経常的経費が引き続き増加基調で推移することが見込まれるほか、市庁舎を始めとした公共施設や道路・橋梁の老朽化対策も、今後の多大な歳出圧力として見込まれていることから、「財政運営の基本的計画」に掲げた財政目標に配慮しながら、持続可能な財政運営を行っていくことが肝要である。

### 3. 予算編成の基本的方針

平成30年度当初予算編成にあたり、「財政運営の基本的計画」に係る中長期財政収支見通しでは、当該年度において大幅な歳出超過が見込まれている。

また、引き続き、扶助費、物件費、公債費などの経常的経費の増が見込まれ、抜本的な策を講じない限り、経常収支比率の更なる上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証したうえで大胆な見直しに取り組み、「第4次総合計画後期基本計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを着実に推進しつつ、将来を見据えた持続可能な財政運営を目指すため、以下の方針掲げる。

#### (1) 総合計画における計画事業の検証と的確な対応

平成30年度は「第4次総合計画後期基本計画」の中間年度であり、改めて計画事業の実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討すること。さらに、実施中の事業であっても経費の節減に努め、予算要求に反映すること。

## (2) 喫緊の行政課題への的確な対応

「第4次総合計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、同計画に掲げる基本理念及び基本目標に鑑み、同計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮すること。

## (3) 行財政改革の積極的な推進

「第2次行財政改革大綱後期推進計画」に掲げた取組項目の適切な推進，徹底した事務事業の見直し，収入確保の取組みの強化，スクラップアンドビルドの徹底を図るものとし，積極的に予算要求に反映させること。

また，新規・拡充事業については，既存事業の見直しを前提とし，実施の必要性を厳しく見極め，目指すべき成果目標と後年度の負担を明らかにした上で必要な経費を要求すること。

## 2. 予算の概要

### (1) 予算規模

平成30年度の一般会計の予算規模は555億3,800万円で、前年度と比較して26億5,838万5千円の増額で、5.0%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、317億9,695万3千円となり、前年度と比較して28億5,669万3千円の減額で、8.2%の減となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、133億3,355万7千円で、前年度と比較して9億5,654万5千円の増額で、7.7%の増となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,006億6,851万円で、前年度と比較して7億5,823万7千円の増額で、0.8%の増となっています。

(単位：千円，%)

区 分		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		55,538,000	52,879,615	2,658,385	5.0
特別 会計	国民健康保険事業	17,848,197	21,716,558	△ 3,868,361	△ 17.8
	介護保険事業	11,565,400	10,771,203	794,197	7.4
	墓地事業	61,341	51,846	9,495	18.3
	後期高齢者医療	2,322,015	2,114,039	207,976	9.8
	小 計	31,796,953	34,653,646	△ 2,856,693	△ 8.2
公営 企業 会計	水道事業	7,106,613	6,871,527	235,086	3.4
	公共下水道事業	6,226,944	5,505,485	721,459	13.1
	小 計	13,333,557	12,377,012	956,545	7.7
合 計		100,668,510	99,910,273	758,237	0.8

## (2) 一般会計歳入歳出予算の概要

### ① 歳入

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 当初予算額		平成29年度 当初予算額		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
自主財源	1. 市税	28,668,335	51.6	28,235,759	53.4	432,576	1.5
	13. 分担金及び負担金	760,588	1.4	700,313	1.3	60,275	8.6
	14. 使用料及び手数料	1,510,169	2.7	1,493,369	2.8	16,800	1.1
	17. 財産収入	14,910	0.0	19,633	0.0	△ 4,723	△ 24.1
	18. 寄附金	50,003	0.1	20,003	0.0	30,000	150.0
	19. 繰入金	567,458	1.0	64,068	0.1	503,390	785.7
	20. 繰越金	500,000	0.9	1	0.0	499,999	49,999,900.0
	21. 諸収入	1,593,312	2.9	1,569,108	3.0	24,204	1.5
	小計	33,664,775	60.6	32,102,254	60.6	1,562,521	4.9
	依存財源	2. 地方譲与税	372,000	0.7	353,000	0.7	19,000
3. 利子割交付金		33,000	0.1	32,000	0.1	1,000	3.1
4. 配当割交付金		112,000	0.2	174,260	0.3	△ 62,260	△ 35.7
5. 株式等譲渡所得割交付金		166,000	0.3	104,000	0.2	62,000	59.6
6. 地方消費税交付金		3,082,000	5.6	2,901,000	5.5	181,000	6.2
7. ゴルフ場利用税交付金		49,000	0.1	52,000	0.1	△ 3,000	△ 5.8
8. 自動車取得税交付金		137,000	0.2	108,000	0.2	29,000	26.9
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		375,361	0.7	375,361	0.7	—	—
10. 地方特例交付金		185,000	0.3	159,000	0.3	26,000	16.4
11. 地方交付税		1,293,000	2.3	1,566,000	3.0	△ 273,000	△ 17.4
12. 交通安全対策特別交付金		20,000	0.0	20,000	0.0	—	—
15. 国庫支出金		8,930,311	16.1	8,563,756	16.2	366,555	4.3
16. 県支出金	3,675,753	6.6	3,639,684	6.9	36,069	1.0	
22. 市債	3,442,800	6.2	2,729,300	5.2	713,500	26.1	
小計	21,873,225	39.4	20,777,361	39.4	1,095,864	5.3	
合計	55,538,000	100.0	52,879,615	100.0	2,658,385	5.0	

自主財源は、財産収入が472万3千円の減額となりましたが、繰入金が5億339万円、繰越金が4億9,999万9千円、市税が4億3,257万6千円などの増額となったため、全体では15億6,252万1千円、4.9%の増となっています。

依存財源では、地方交付税が2億7,300万円、配当割交付金が6,226万円などの減額となりましたが、市債が7億1,350万円、国庫支出金が3億6,655万5千円、地方消費税交付金が1億8,100万円などの増額となったため、全体では10億9,586万4千円、5.3%の増となっています。



② 歳 出 (目的別)

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
1. 議会費	375,981	0.7	393,320	0.7	△ 17,339	△ 4.4
2. 総務費	6,034,357	10.9	5,638,123	10.7	396,234	7.0
3. 民生費	24,009,230	43.2	24,003,676	45.4	5,554	0.0
4. 衛生費	5,202,963	9.4	4,981,981	9.4	220,982	4.4
5. 労働費	12,190	0.0	9,959	0.0	2,231	22.4
6. 農林水産業費	290,338	0.5	317,094	0.6	△ 26,756	△ 8.4
7. 商工費	498,357	0.9	521,535	1.0	△ 23,178	△ 4.4
8. 土木費	3,109,500	5.6	3,210,306	6.1	△ 100,806	△ 3.1
9. 消防費	2,734,570	4.9	2,106,358	4.0	628,212	29.8
10. 教育費	7,418,904	13.4	6,080,121	11.5	1,338,783	22.0
11. 公債費	5,696,650	10.2	5,492,076	10.4	204,574	3.7
12. 諸支出金	54,960	0.1	25,066	0.0	29,894	119.3
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合 計	55,538,000	100.0	52,879,615	100.0	2,658,385	5.0

構成比を高い順で見ると、民生費(43.2%)、教育費(13.4%)、総務費(10.9%)、公債費(10.2%)、衛生費(9.4%)、土木費(5.6%)、消防費(4.9%)となっています。

また、増減額を見ると、教育費(13億3,878万3千円)、消防費(6億2,821万2千円)、総務費(3億9,623万4千円)、衛生費(2億2,098万2千円)、公債費(2億457万4千円)などで増額となりましたが、土木費(1億80万6千円)、農林水産業費(2,675万6千円)などで減額となりました。

さらに、増減率を見ると、増加したものは諸支出金(119.3%)、消防費(29.8%)、労働費(22.4%)、教育費(22.0%)が主なもので、減少したものは農林水産業費(8.4%)などとなっています。

《増減内容》

1款 議会費

議員報酬等の減額により4.4%の減となっています。

2款 総務費

東葉高速鉄道支援事業、行政情報システム運用管理事業などで減額となりましたが、市議会議員選挙事業、一般職員人件費、災害対策施設整備等事業、基幹情報システム管理事業などの増額により7.0%の増となっています。

### 3款 民生費

国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者援護事業などで減額となりましたが、民間保育園整備事業、障害児通所等支援事業、障害者自立支援事業、介護保険事業特別会計繰出金、生活保護事業などの増額により0.02%の増となっています。

### 4款 衛生費

焼却炉施設管理事業、塵芥収集事業などで減額となりましたが、環境衛生事務事業、廃棄物処理企画調整事業、リサイクル推進事業、浸出水処理施設管理事業などの増額により、4.4%の増となっています。

### 5款 労働費

一般職員人件費の増額により22.4%の増となっています。

### 6款 農林水産業費

畜産振興事業などで増額となりましたが、農業の郷運営管理事業、一般職員人件費、農業生産基盤整備事業などの減額により8.4%の減となっています。

### 7款 商工費

商工振興事業などで増額となりましたが、一般職員人件費などの減額により4.4%の減となっています。

### 8款 土木費

都市公園建設事業、道路橋梁補修事業、市街地整備推進事業、地域排水整備事業などで増額となりましたが、街路建設事業、緑地保全事業、都市公園管理事業、公共交通対策事業などの減額により3.1%の減となっています。

### 9款 消防費

車両整備事業、消防団施設管理事業などで減額となりましたが、東消防署整備事業、一般職員人件費などの増額により29.8%の増となっています。

### 10款 教育費

文化施設管理事業などで減額となりましたが、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、コンピュータ教育事業、市民文化事業などの増額により22.0%の増となっています。

### 11款 公債費

市債管理事業（利子）で減額となりましたが、市債管理事業（元金）の増額により3.7%の増となっています。

### 12款 諸支出金

財政調整基金積立金などで減額となりましたが、ふるさと応援基金積立金などの増額により119.3%の増となっています。

③ 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度 当初予算額		増減額	
		構成比		構成比		増減率
人件費	11,129,049	20.0	11,115,899	21.0	13,150	0.1
扶助費	15,041,917	27.1	14,375,659	27.2	666,258	4.6
公債費	5,696,650	10.2	5,492,076	10.4	204,574	3.7
<b>義務的経費</b>	<b>31,867,616</b>	<b>57.3</b>	<b>30,983,634</b>	<b>58.6</b>	<b>883,982</b>	<b>2.9</b>
物件費	10,648,625	19.2	10,431,011	19.7	217,614	2.1
維持補修費	239,117	0.4	261,232	0.5	△ 22,115	△ 8.5
補助費等	2,839,792	5.1	2,443,640	4.6	396,152	16.2
積立金	54,407	0.1	23,984	0.0	30,423	126.8
貸付金	324,520	0.6	315,760	0.6	8,760	2.8
繰出金	4,926,226	8.9	4,812,054	9.1	114,172	2.4
普通建設事業費	4,537,697	8.2	3,508,300	6.7	1,029,397	29.3
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
<b>合 計</b>	<b>55,538,000</b>	<b>100.0</b>	<b>52,879,615</b>	<b>100.0</b>	<b>2,658,385</b>	<b>5.0</b>

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較では、増減率は2.9%の増、構成比で1.3%の減となっています。義務的経費のうち扶助費は、民間保育園運営事業、障害児通所等支援事業、障害者自立支援事業、生活保護事業などの増額により4.6%の増、また、公債費は、長期債元金償還金の増額により3.7%の増となっています。

物件費は、文化施設指定管理業務委託、都市公園等管理業務委託、焼却炉施設の光熱水費などで減額となりましたが、教育ネットワークシステム運用管理業務委託、市議会議員選挙事業、住民票等のコンビニ交付システム運用管理業務委託などの増額により2.1%の増となっています。

維持補修費は、都市公園施設維持管理費などの減額により8.5%の減となっています。

補助費等は、鉄道新線建設利子補給金などで減額となりましたが、保育士処遇改善事業費補助金、四市複合事務組合分賦金などの増額により16.2%の増となっています。

貸付金は、看護師等修学資金貸付の増額により2.8%の増となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金では減額となりましたが、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により2.4%の増となっています。

普通建設事業費は、保育園等施設整備事業費補助金、障害者福祉施設整備事業補助金などで減額となりましたが、東消防署建設工事、小中学校トイレ改修工事、みどりが丘小学校校舎等買収費、西部近隣公園整備工事などの増額により、29.3%の増となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
9. 消防費	1. 消防費	東消防署整備	平成30年度	775,313		581,300
			平成31年度	581,485		436,000
			計	1,356,798		1,017,300

(単位：千円，%)

画		平成28年度末 までの 支出額	平成29年度末 までの 支出見込額	平成30年度 支出予定額	平成30年度末 までの 支出予定額	平成31年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内訳						
その他	一般財源						
	194,013			775,313	775,313		57.1
	145,485					581,485	42.9
	339,498			775,313	775,313	581,485	100.0

## (4) 債務負担行為の状況

### 【新規設定分】

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
平成30年度看護師等修学資金貸付	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内		
西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編）	西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編）に要する概定金9,564千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
自然環境調査業務委託	自然環境調査業務委託に要する概定金7,381千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
有価物等資源化中間処理業務委託	有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金309,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
合 計			

### 【既設定分】

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
萱田小学校校舎（増築）建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎（増築）建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から平成29年度まで	175,533
萱田中学校校舎（増築）建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎（増築）建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額	平成10年度から平成29年度まで	209,655
東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成に係る概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から平成29年度まで	7,289,997
（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備費並びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備並びに運営管理に要する概定金6,429,900千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成17年度から平成29年度まで	4,346,423
西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成29年度まで	2,233,330
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成29年度まで	1,457,033
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から平成29年度まで	13,467

(単位：千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成33年度まで	36,000				36,000
平成30年度から 平成32年度まで	9,564				9,564
平成30年度から 平成31年度まで	7,381				7,381
平成30年度から 平成37年度まで	309,540				309,540
	362,485				362,485

(単位：千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成34年度まで	5,993				5,993
平成30年度から 平成35年度まで	17,398				17,398
平成30年度から 平成32年度まで	810,000				810,000
平成30年度から 平成33年度まで	821,569			231,764	589,805
平成30年度から 平成40年度まで	175,244				175,244
平成30年度から 平成44年度まで	1,220,466	279,953	394,400		546,113
平成30年度から 平成41年度まで	28,103				28,103

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出（見 込） 額	
		期 間	金 額
基幹情報システム運用管理業務委託 平成23年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内	平成23年度から平成29年度まで	1,355,041
(仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から平成29年度まで	66,939
(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から平成29年度まで	3,641,127
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成29年度まで	477,975
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成29年度まで	71,468
基幹情報システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する43,833千円の範囲内	平成25年度から平成29年度まで	21,253
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金232,580千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成26年度から平成29年度まで	90,785
平成27年度看護師等修学資金貸付 平成27年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金10,800千円の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	5,040
中央図書館及び市民ギャラリー管理業務委託 平成27年3月20日 議決	中央図書館及び市民ギャラリー管理業務委託に要する概定金907,200千円の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	397,206
緑が丘図書館管理業務委託 平成27年3月20日 議決	緑が丘図書館管理業務委託に要する概定金329,452千円の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	146,361
ちば電子申請システムサービス利用料 平成27年9月29日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金2,370千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	507
ちば施設予約システムサービス利用料 平成27年9月29日 議決	ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金17,641千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	6,728
学校給食センター調理業務委託 平成27年9月29日 議決	学校給食センター調理業務委託に要する概定金247,920千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	162,519
ちば電子調達システムサービス使用料 平成27年12月22日 議決	ちば電子調達システムサービス使用に要する概定金6,924千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	4,985
学童保育事業委託 平成27年12月22日 議決	学童保育事業委託に要する概定金110,628千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	57,996
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成27年12月22日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金69,150千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	44,841



(単位：千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成34年度まで	1,001,553				1,001,553
平成30年度から 平成43年度まで	260,815				260,815
平成30年度から 平成39年度まで	3,697,327				3,697,327
平成30年度から 平成36年度まで	1,196,025				1,196,025
平成30年度から 平成36年度まで	132,725				132,725
平成30年度から 平成34年度まで	22,580				22,580
平成30年度から 平成31年度まで	60,523				60,523
平成30年度	1,800				1,800
平成30年度から 平成31年度まで	397,205			5,318	391,887
平成30年度から 平成31年度まで	146,362				146,362
平成30年度から 平成32年度まで	761				761
平成30年度から 平成32年度まで	6,762				6,762
平成30年度	81,259				81,259
平成30年度	2,492			498	1,994
平成30年度	28,998	9,816		12,565	6,617
平成30年度	22,421				22,421

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 平成27年12月22日 議決	焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託に要する概定金1,482,600千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	855,360
衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 平成27年12月22日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金138,300千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成29年度まで	96,120
平成28年度看護師等修学資金貸付 平成28年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金9,960千円の範囲内	平成28年度から平成29年度まで	3,600
福祉センター管理業務委託 平成28年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金207,535千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から平成29年度まで	42,551
ふれあいプラザ管理業務委託 平成28年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金872,317千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から平成29年度まで	181,431
腸内細菌等検査業務委託 平成28年12月22日 議決	腸内細菌等検査業務委託に要する概定金5,326千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から平成29年度まで	2,166
勝田台図書館管理業務委託 平成28年12月22日 議決	勝田台図書館管理業務委託に要する概定金82,450千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から平成29年度まで	29,418
ちば電子調達システムサービス使用料 平成29年3月22日 議決	ちば電子調達システムサービス使用に要する概定金884千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から平成29年度まで	475
自治体情報セキュリティクラウド利用料 平成29年3月22日 議決	自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金24,264千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
ちば電子申請システムサービス利用料 平成29年3月22日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金72千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
コンビニ交付システム運用管理業務委託 平成29年3月22日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金100,497千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
平成29年度看護師等修学資金貸付 平成29年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金27,000千円の範囲内	平成 29 年 度	
ホームページ運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	ホームページ運用管理業務委託に要する概定金35,084千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
平成33基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 平成29年9月27日 議決	平成33基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金31,695千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
学童保育事業委託 平成29年9月27日 議決	学童保育事業委託に要する概定金14,948千円の範囲内	平成 29 年 度	
教育ネットワークシステム運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金2,594,444千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
小学校外国語活動指導助手派遣 平成29年9月27日 議決	小学校外国語活動指導助手派遣に要する概定金31,572千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	

(単位：千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
平成30年度	427,680			171,072	256,608
平成30年度	48,060			5,922	42,138
平成30年度から 平成31年度まで	4,320				4,320
平成30年度から 平成33年度まで	174,178			420	173,758
平成30年度から 平成33年度まで	725,725			60,657	665,068
平成30年度	2,547				2,547
平成30年度から 平成31年度まで	58,769				58,769
平成30年度	476			96	380
平成30年度から 平成33年度まで	26,202				26,202
平成30年度から 平成32年度まで	77				77
平成30年度から 平成35年度まで	107,437				107,437
平成30年度から 平成32年度まで	21,600				21,600
平成30年度から 平成32年度まで	37,422			12,000	25,422
平成30年度から 平成32年度まで	31,695				31,695
平成30年度	11,959	3,482		4,292	4,185
平成30年度から 平成36年度まで	2,594,444				2,594,444
平成30年度	31,572				31,572

## 【既設定分】

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末 までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
広報やちよ配布等業務委託 平成29年12月22日 議決	広報やちよ配布等業務委託に要する概定金15,934千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
健診結果等集配業務委託 平成29年12月22日 議決	健診結果等集配業務委託に要する概定金1,560千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
道路舗装維持補修工事 平成29年12月22日 議決	道路舗装維持補修工事に要する概定金55,520千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
L E D道路照明灯管理業務委託 平成29年12月22日 議決	L E D道路照明灯管理業務委託に要する概定金203,704千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
都市公園等管理業務委託 平成29年12月22日 議決	都市公園等管理業務委託に要する概定金207,370千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
ミニバラ苗購入 平成29年12月22日 議決	ミニバラ苗購入に要する概定金1,930千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
バス運行管理業務委託 平成29年12月22日 議決	バス運行管理業務委託に要する概定金6,414千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
文化施設管理業務委託 平成29年12月22日 議決	文化施設管理業務委託に要する概定金648,792千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 平成29年12月22日 議決	有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託に要する概定金440,104千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成29年12月22日 議決	八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金103,753千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
産業廃棄物収集運搬業務委託 平成29年12月22日 議決	産業廃棄物収集運搬業務委託に要する概定金2,657千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
産業廃棄物処分業務委託 平成29年12月22日 議決	産業廃棄物処分業務委託に要する概定金471千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
学校給食残菜等収集運搬業務委託 平成29年12月22日 議決	学校給食残菜等収集運搬業務委託に要する概定金3,158千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成29年12月22日 議決	やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金265,193千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 29 年 度	
合 計			23,487,330

(単位：千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度	15,934				15,934
平成30年度	1,560				1,560
平成30年度	55,520				55,520
平成30年度から 平成40年度まで	203,704				203,704
平成30年度	207,370				207,370
平成30年度	1,930				1,930
平成30年度	6,414				6,414
平成30年度から 平成34年度まで	648,792			270,840	377,952
平成30年度から 平成34年度まで	440,104			141,665	298,439
平成30年度から 平成34年度まで	103,753			14,825	88,928
平成30年度	2,657				2,657
平成30年度	471				471
平成30年度	3,158				3,158
平成30年度から 平成34年度まで	265,193			115,060	150,133
	16,399,104	293,251	394,400	1,046,994	14,664,459

## (5) 地方債の状況

### ① 平成30年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法		
防災対策	40,700	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。		
水道事業一般会計出資	40,000					
市道整備(道路橋梁)	263,100					
橋梁整備	14,900					
市道整備(都市計画)	45,000					
八千代台北子供の森整備	31,500					
勝田市民の森整備	7,000					
西部近隣公園整備	58,000					
3・4・1号線建設	88,800					
3・4・12号線建設	129,400					
東消防署整備	581,300					
大規模改造(小学校)	90,800					
みどりが丘小学校校舎等整備	461,800					
大規模改造(中学校)	203,100					
臨時財政対策	1,387,400					
計	3,442,800					

### ② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	32,949,752	31,012,867	2,188,800	3,427,170	29,774,497
(1) 総務債	4,740,472	3,944,662	80,700	798,266	3,227,096
(2) 民生債	360,481	565,603	28,600	37,646	556,557
(3) 衛生債	4,569,331	4,285,071	—	283,606	4,001,465
(4) 農林水産業債	513,301	461,860	—	52,954	408,906
(5) 土木債	7,563,448	7,108,989	742,500	783,057	7,068,432
(6) 消防債	452,023	400,268	581,300	172,692	808,876
(7) 教育債	14,750,696	14,246,414	755,700	1,298,949	13,703,165
2. その他	24,030,287	23,732,983	1,387,400	1,878,626	23,241,757
(1) 減収補てん債	89,720	59,920	—	29,800	30,120
(2) 減税補てん債	1,118,132	875,661	—	208,603	667,058
(3) 臨時税収補てん債	35,121	—	—	—	—
(4) 臨時財政対策債	22,787,314	22,797,402	1,387,400	1,640,223	22,544,579
合計	56,980,039	54,745,850	3,576,200	5,305,796	53,016,254

※平成30年度中起債見込額には、平成29年度からの繰越明許費分133,400千円を含む。

## (6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
一般会計	3,982,465	554,407	567,455	3,969,417
財政調整基金	1,999,021	501,894	413,164	2,087,751
市債管理基金	808,269	261	100,000	708,530
特定目的基金	1,175,175	52,252	54,291	1,173,136
八千代こども国際平和文化基金	67,934	79	7,161	60,852
福祉基金	58,916	75	—	58,991
クリーン基金	181	1	—	182
庁舎整備基金	1,001,000	2,000	—	1,003,000
ふるさと応援基金	47,144	50,097	47,130	50,111
特別会計	1,351,531	32,274	272,363	1,111,442
国民健康保険事業財政調整基金	318,525	255	230,710	88,070
介護給付費準備基金	948,928	16,338	3,001	962,265
市営霊園基金	84,078	15,681	38,652	61,107
定額運用基金	673,896	553	—	674,449
土地開発基金	673,896	553	—	674,449
合 計	6,007,892	587,234	839,818	5,755,308

## (7) 都市計画税の使途

平成30年度当初予算 都市計画税予算額 2,231,300千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当額
街路事業	763,294	291,885	471,409	467,807
公園事業	874,943	182,400	692,543	687,251
下水道事業	647,177	—	647,177	642,232
区画整理事業	75,147	47,460	27,687	27,475
その他	409,665	—	409,665	406,535
合 計	2,770,226	521,745	2,248,481	2,231,300

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金等を計上。

※その他には都市計画施設である栄町公園地下自転車駐車場、清掃センター、八千代中学校の整備に係る地方債の償還金を含む。

## (8) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,269,059千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,546,644	715,018	0	105	831,521
3.1.2	障害者福祉費	2,727,127	1,745,224	0	30	981,873
3.1.3	老人福祉費	3,853,592	267,711	0	43,131	3,542,750
3.1.4	社会福祉施設費	183,254	0	0	11,595	171,659
3.1.5	国民年金費	2,321	2,275	0	0	46
3.2.1	児童福祉総務費	52,061	9,648	0	644	41,769
3.2.2	児童措置費	4,046,159	3,349,614	0	0	696,545
3.2.3	母子・父子福祉費	548,407	188,494	0	0	359,913
3.2.4	保育園費	3,812,171	1,621,487	0	545,682	1,645,002
3.2.5	心身障害児通園施設費	66,388	3,414	0	59,741	3,233
3.2.6	児童福祉施設費	7,116	0	0	0	7,116
3.2.7	学童保育費	372,479	115,890	0	133,453	123,136
3.2.8	子ども医療費	776,463	250,665	0	6,753	519,045
3.3.1	生活保護総務費	31,644	10,785	0	0	20,859
3.3.2	扶助費	3,708,024	2,900,302	0	0	807,722
4.1.1	保健衛生総務費	355,251	889	0	0	354,362
4.1.2	予防費	1,309,110	13,136	0	74,147	1,221,827
4.1.5	保健センター費	10,583	0	0	235	10,348
合 計		23,408,794	11,194,552	0	875,516	11,338,726

※一般職員人件費は除く。



## (9) 補助金の内訳

歳出科目	名 称	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,648	4,659	△ 11
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,100	1,370	△ 270
	市民活動団体支援金	4,160	5,676	△ 1,516
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	7,294	6,816	478
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	7,695	8,527	△ 832
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	2,498	2,139	359
	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—
	市民組織補助金	15,481	16,000	△ 519
	自治会連合会補助金	300	300	—
2.1.13 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
2.1.15 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	44,179	57,689	△ 13,510
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	34,384	56,650	△ 22,266
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	102,507	106,688	△ 4,181
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	12,656	12,656	—
	知的障害者生活ホーム運営補助金	1,752	1,752	—
	身体障害者福祉会運営費補助金	29,920	29,366	554
	障害者グループホーム運営補助金	4,632	5,435	△ 803
	重度重複障害者受入運営補助金	5,280	—	5,280
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	7,337	7,668	△ 331
	シルバー人材センター運営費補助金	21,110	22,301	△ 1,191
	介護職員初任者研修費用助成事業補助金	1,000	—	1,000
	公的介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金	28,309	39,487	△ 11,178
	高齢者短期人間ドック助成金	7,650	7,500	150
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	20,130	16,099	4,031
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備事業費補助金	271,155	582,780	△ 311,625
	保育園等運営費補助金	524,375	498,947	25,428

歳出科目	名 称	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	1,800	2,100	△ 300
	保育士処遇改善事業費補助金	141,840	—	141,840
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,439	5,511	△ 72
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210	—	210
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	170,000	170,000	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	—
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	250	250	—
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	9,110	10,500	△ 1,390
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	14,236	22,840	△ 8,604
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	359	359	—
5.1.1 労働諸費	高年齢者等雇用促進奨励金	1,060	1,100	△ 40
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	394	372	22
	農業経営基盤強化資金利子補給金	7	10	△ 3
	農業次世代人材投資資金	6,750	6,750	—
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	飼料用米等拡大支援事業補助金	1,211	756	455
	新規需要米生産・出荷事業補助金	168	184	△ 16
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	712	800	△ 88
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	524	502	22
	園芸協会40周年記念事業補助金	300	—	300
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	274	294	△ 20
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	446	506	△ 60
	「環境にやさしい」農業推進事業補助金	820	—	820
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—
	家畜防疫事業補助金	955	999	△ 44
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	飼料生産拡大整備支援事業補助金	11,925	—	11,925
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	3,254	10,768	△ 7,514

歳出科目	名 称	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度 増減額
6.1.6 農地費	多面的機能発揮促進事業補助金	1,983	3,034	△ 1,051
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	3,710	1,084	2,626
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,750	1,775	△ 25
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—
	中小企業資金融資利子補給金	31,385	35,194	△ 3,809
	創業支援資金利子補給金	816	1,262	△ 446
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	22,000	25,000	△ 3,000
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	—
8.4.1 都市計画総務費	鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金	19,399	61,527	△ 42,128
	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	—
	木造住宅耐震診断費補助金	1,200	600	600
	木造住宅耐震改修費補助金	5,000	5,000	—
	木造住宅リフォーム費補助金	3,000	3,000	—
	被災者住宅再建資金利子補給金	35	93	△ 58
	住宅復興資金利子補給金	27	28	△ 1
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,125	1,134	△ 9
	環境緑化公社公益目的事業補助金	62,000	60,000	2,000
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	—
	P T A活動育成事業補助金	110	110	—
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	361	434	△ 73
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	14,981	15,326	△ 345
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	180	300	△ 120
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	410	410	—
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	150	150	—
	文化・スポーツ振興財団運営費補助金	62,000	—	62,000
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	965	965	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	—

歳出科目	名 称	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.11 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—
10.5.13 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,102	6,102	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	514	514	—
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	—
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	—
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
平成30年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(7件) 505,087	
合 計		(95件) 1,912,831	(94件) 2,595,267	(1件) △ 682,436

## (10) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	7,028	9,938	△ 2,910
	住居確保給付金	2,355	2,382	△ 27
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,295	1,069	226
	重度心身障害者医療費助成金	294,357	303,900	△ 9,543
	難病者援護金	19,023	19,042	△ 19
	障害者診断料助成金	1,425	1,380	45
	障害児補装具保護者負担額助成金	200	373	△ 173
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	9,085	8,400	685
	特別障害者手当等給付費	72,754	69,970	2,784
	重度心身障害者福祉手当	120,204	119,020	1,184
	心身障害児童福祉手当	12,478	12,297	181
	重度心身障害者介護手当	8,155	8,438	△ 283
	精神障害者医療費助成金	2,395	3,055	△ 660
	障害者配食サービス費助成金	864	806	58
	障害者等タクシー利用助成金	16,772	14,474	2,298
	精神障害者施設通所交通費助成金	169	173	△ 4
	障害福祉サービス費等	1,681,238	1,487,311	193,927
	自立支援医療費	213,685	231,296	△ 17,611
	補装具費	33,070	24,148	8,922
	地域生活支援事業費	83,788	80,624	3,164
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	222	222	—
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	216	323	△ 107
身体障害者自動車運転免許取得費	100	100	—	
身体障害者自動車改造費	300	300	—	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	3,183	3,201	△ 18
	高齢者緊急一時保護事業費	68	205	△ 137
	ねたきり老人福祉手当給付費	690	690	—
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	936	936	—
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	146	190	△ 44
	高齢者等配食サービス費助成金	7,023	8,184	△ 1,161
	障害者等タクシー利用助成金	2,400	1,620	780

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.3 老人福祉費	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	3,300	2,220	1,080
	介護用品購入費助成金	7,800	9,660	△ 1,860
	養護老人ホーム措置費	94,345	100,900	△ 6,555
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	680,028	456,794	223,234
	児童手当	3,303,720	3,355,765	△ 52,045
	母子生活支援施設措置費	10,886	10,550	336
	入院助産施設措置費	2,870	2,460	410
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	520,343	543,821	△ 23,478
	ひとり親家庭等医療費等助成金	20,520	20,250	270
	母子・父子家庭自立支援給付金	5,090	2,570	2,520
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	737,902	679,839	58,063
	養育医療費	12,183	12,183	—
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	300	300	—
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,706,224	3,573,512	132,712
	就労自立給付金	1,800	1,800	—
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	684	732	△ 48
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担金費用助成金	14	14	—
	定期予防接種（B類）費用助成金	96	96	—
	妊婦健康診査費用助成金	3,533	3,533	—
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	32,481	29,143	3,338
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	3,070	2,335	735
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	38,032	36,358	1,674
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,847	2,738	109
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	440,149	452,248	△ 12,099
平成30年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			—	
合 計		12,223,841	11,713,888	509,953

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	11,702,935	11,186,691	516,244
		衛 生 費 計	4,327	4,375	△ 48
		教 育 費 計	516,579	522,822	△ 6,243

## (11) 一般会計主要（重点）事業等

### 1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	1 障害者援護事業 (重度重複障害者受入運営補助)	新規	福祉作業所民営化後の障害福祉サービス事業所において、医療的ケアを要する重度重複障害者の受け入れに対し補助する。	5,280	5,280
	2 生きがい対策事業 (高齢者運転免許証自主返納支援)	新規	運転免許証を自主返納した高齢者に対しタクシー券を交付する。	1,308	1,308
	3 民間保育園整備事業 (保育園等施設整備事業費補助)	継続	待機児童対策として、民間保育園の施設整備に対し補助する。	271,155	30,126
	4 民間保育園運営事業 (保育士処遇改善事業費補助)	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、民間保育園の保育士処遇改善に対し補助する。	141,840	94,560
	5 学童保育事業	継続	定員増を図る1か所を含めた全24か所の学童保育所において、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	372,479	123,136
衛生費	6 地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付)	継続	将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸し付けることにより、市内における看護師等の確保及び質の向上に資する。	24,520	24,520
	(東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備及び運営等に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対し補助する。	270,000	270,000
	7 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため、各種検(健)診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	693,513	610,687
	8 母子保健事業 (産後ケア)	継続	出産直後の母子に対し心身のケアや育児のサポート等を行うことにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	2,795	1,398
	9 環境衛生事務事業 (四市複合事務組合斎場分賦金)	継続	四市複合事務組合が建設する第2斎場の整備に係る費用を負担し、事業を推進する。	221,021	221,021

### 2. 教育文化都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 学校教育総務事業 (学校適正配置検討)	継続	将来のまちづくりの視点から、重要な公共施設としての小・中学校をどのように配置していくかを、小中一貫校についての研究も行いつつ、全市的な視点に立って検討する。	183	183

## 2. 教育文化都市をめざして（つづき）

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	2 外国語指導助手派遣事業	継続	小・中学校に外国人の英語活動助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解・国際交流の推進を図る。また、小学校への指導助手の派遣人数を増員する。	33,425	32,705
	3 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。また、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置するとともに、特別支援学級の増に伴い、特別支援学級介助員を増員する。	60,839	60,839
	4 コンピュータ教育事業 （教育ネットワークシステム運用管理）	新規	第3期教育振興基本計画（新学習指導要領に沿ったICT環境と教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに沿ったネットワーク及び校務支援システム）に対応したICT環境整備を行い、児童生徒の情報活用能力を高めるとともに、教育の情報化を進める。	271,953	271,953
	5 小学校施設整備事業 （普通教室等空調設備設置 PFI導入可能性調査）	新規	小学校の普通教室及び特別教室等の一部に空調設備を設置するためのPFI手法導入の可能性調査を行う。	5,760	2,310
	6 中学校施設整備事業 （普通教室等空調設備設置 PFI導入可能性調査）	新規	中学校の普通教室及び特別教室等の一部に空調設備を設置するためのPFI手法導入の可能性調査を行う。	2,880	1,150

## 3. 環境共生都市をめざして

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
衛生費	1 環境保全総務事業 （西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価の事後調査）	新規	西八千代北部特定土地区画整理事業の終了に伴い、当該地域及び周辺の環境への影響や保全状況の継続を確認するため、地下水・植物・動物の調査を行う。	5,165	5,165
	2 地球環境保全事業 （住宅用省エネルギー設備等設置費補助）	継続	家庭における地球温暖化対策の推進を図るため、住宅用太陽光発電設備・家庭用燃料電池システム・定置用リチウムイオン蓄電システム・太陽熱利用システムを設置する者に対し補助する。	9,110	0
	3 生物多様性保全事業	継続	自然観察会等を通じて自然環境に対する市民意識の高揚を図るとともに、ほたるの里や谷津・里山の保全・整備を行う。	1,403	933
	4 水環境対策事業 （高度処理型浄化槽設置整備事業補助）	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、高度処理型浄化槽を設置する者に対し補助する。	14,236	5,232
	5 地質環境対策事業	継続	地下水の資源性を次世代に引き継ぐため、地下水汚染の防止対策を行う。	8,173	7,725
	6 廃棄物処理企画調整事業 （一般廃棄物処理施設整備基本構想策定）	新規	既存の廃棄物処理施設の現状を把握し、長期的な整備等の計画を定めるため、廃棄物処理施設整備の基本構想を策定する。	6,480	1,290



#### 4. 安心安全都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	災害対策施設整備等事業 (地域防災計画修正)	新規	平成27年関東・東北豪雨や平成28年熊本地震等を教訓に、市の地域及び市民の生命、身体並びに財産を災害から保護するため、地域防災計画の修正を行う。	5,732	5,732
	(防災行政用無線固定系デジタル化再整備工事)	継続	防災行政用無線固定系のデジタル化再整備工事を行う。	135,565	49
	(防災行政用無線整備)	継続	災害情報等を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政用無線等の適切な維持管理を行う。	15,434	12,634
	(防災拠点整備)	継続	避難所等、防災拠点となる市立小中学校等へ円滑に誘導するための表示板設置や、防災設備等の適切な維持管理、備蓄品の整備を行う。	17,423	16,061
	2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織結成の促進及び育成を図るため、補助金の交付を行うほか、消火器薬剤の無償詰替えを実施し、組織の充実・強化を図る。	7,500	7,500
	3 防犯対策事業 (防犯カメラ設置及び維持管理)	継続	犯罪の発生防止等を目的とし、防犯カメラの設置及び維持管理を行う。	5,626	3,626
		(防犯灯設置及び維持管理)	継続	市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の設置及び維持管理を行う。	56,941
土木費	4 交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、街路灯、防護柵等の交通安全施設の整備と維持管理を行うとともに、バリアフリー等を考慮し、各施設への安全で快適なアクセスを充実するため、歩行支援施設整備を行う。	84,530	84,530
消防費	5 指令管理事業 (高機能消防指令センター維持管理)	継続	高機能消防指令センターの機能を保持するため、指令台ハード系装置の借上及び指令装置等の機能維持管理保守を行う。	44,281	44,281
	6 東消防署整備事業	継続	老朽化が進む東消防署を移転し、庁舎及び訓練施設等を整備する。	775,313	194,013

5. 快適生活都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)	継続	東葉高速鉄道㈱への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	44,179	44,179
	(耐震対策事業費補助)	継続	鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行う。	34,384	34,384
土木費	2 道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路・橋梁の長寿命化及び維持更新コスト縮減を図り、計画的な維持修繕を実施する。	419,782	102,092
	3 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、勝田台駅南口駅前広場予備設計及び市道の改良工事を行う。	108,451	42,231
	4 都市計画事業 (まちづくりマネージャー)	継続	持続可能で自立したまちづくりを進めるため、地域のコーディネーターとしてまちづくりマネージャーを配置し、京成沿線における市街地の活性化を図る。	6,000	6,000
	5 公共交通対策事業 (鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助)	継続	視覚障害者の転落防止対策として、京成電鉄㈱が行う八千代台駅・勝田台駅ホームの内方線付き点状ブロック整備に対し補助する。	19,399	19,399
		(地域公共交通網形成計画策定に係る調査)	新規	地域公共交通網形成計画の策定のため、交通不便地域に住む市民の生活移動手段等の調査を行う。	6,150
	6 建築事務事業 (無料耐震相談及び木造住宅耐震診断・耐震改修・リフォーム費補助)	継続	民間住宅の耐震化を促進するため、無料耐震相談会を実施し、昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震診断費用及び耐震改修費用並びに耐震改修に併せて行うリフォーム工事費用に対し補助する。	9,697	3,556
		(住生活基本計画策定)	新規	市民が安心して住み続けられる地域社会の実現のため、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策を総合的かつ計画的に促進することを目的とし、住生活基本計画を策定する。	6,562
	7 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線、3・4・12号八千代台南勝田台線の用地買収及び道路詳細設計等を行う。	373,418	125,717
	8 都市公園建設事業 (西部近隣公園整備工事)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業区域内の西部近隣公園整備に関する工事を行う。	129,000	6,500
9 緑地保全事業 (八千代台北子供の森・勝田市民の森用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、八千代台北子供の森及び勝田市民の森の用地を取得する。	65,882	5,982	
	(ミニバラ苗購入)	継続	市の花であるバラを普及・啓発するために、市立小学校新入生に入学記念としてミニバラ苗を配布する。	2,085	2,085

## 6. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
農林水産業費	1 農業生産基盤整備事業 (土地改良事業等補助)	継続	桑橋・寺台・高本地区において、水田再基盤整備事業の実施に向けた調査・設計等に対する補助を行う。	724	724
商工費	2 中小企業資金融資事業 (創業支援資金利子補給)	継続	創業時に係る初期費用を軽減することで市内での創業を促すため、創業希望者に対し利子補給を行う。	817	817
	3 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭補助)  (八千代どんと祭補助)  (源右衛門祭補助)	継続	市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図るため、八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	22,000	22,000
		継続	商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
		継続	商工業等の紹介及び展示即売会等を実施する源右衛門祭に係る経費に対し補助する。	1,000	1,000

## 7. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
総務費	1 公共施設マネジメント事業	継続	市が保有する公共施設に関し、総合的な視点による企画・管理及び活用等を行う。	135	135
	2 企画政策調整事業 (都市機能分析調査)  (旧八千代台東第二小学校跡地活用基本計画策定)	新規	平成33年度を初年度とする第5次総合計画の策定に向け、市の現状、課題、地域区分等の分析調査を行う。	5,487	1,087
		新規	旧八千代台東第二小学校跡地の活用に関し、専門的な知識を有する者の支援を受けて地域住民等の意見を集約し、跡地整備の基本的な計画を策定する。	1,500	300
	3 基幹情報システム管理事業 (コンビニ交付システム運用管理)	新規	個人番号カードを利用し、住民票の写し、印鑑証明書や税務諸証明等のコンビニ交付システムを導入する。	47,832	47,832
	4 庁舎建設事業 (庁舎整備基本計画策定)  (オフィス環境整備現況調査)	新規	庁舎整備手法等検討調査等の結果を踏まえ、庁舎整備基本計画を策定する。	24,791	24,791
		新規	庁舎整備基本計画の策定に必要なとなるオフィス環境整備現況調査を行う。	14,628	14,628

## (12) 特別会計予算の概要

### ○国民健康保険事業特別会計【予算規模178億4,819万7千円, 17.8%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	一般被保険者に係る診療費等の療養の給付及び高額療養費を支給する。	10,556,222
一般被保険者医療給付費分	一般被保険者に係る保険給付費等交付金の財源としての国民健康保険事業費納付金。	3,423,902
短期人間ドック助成事業	35歳以上の被保険者が検査医療機関及び助成要件を満たした検査医療機関外で受検する短期人間ドックについて、その検査費用の一部を助成する。	18,485

### ○介護保険事業特別会計【予算規模115億6,540万円, 7.4%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	介護が必要と認定された者に、居宅・施設介護サービス費等を支給する。	9,824,486
認知症総合支援事業	地域における認知症ケア体制構築のため、認知症地域支援推進員等を地域包括支援センターに配置する。また、認知症の早期発見・対応のため、認知症初期集中支援チームを設置する。	13,556

### ○墓地事業特別会計【予算規模6,134万1千円, 18.3%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした、霊園施設の運営管理。	22,801

### ○後期高齢者医療特別会計【予算規模23億2,201万5千円, 9.8%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療保険料納付金	納付された保険料, 延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	2,253,182

### (13) 公営企業会計予算の概要

#### ○ 水道事業会計【予算規模 71億661万3千円, 3.4%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管等布設工事 736m	75,082
○石綿セメント管更新事業 ・既設石綿セメント管をダクタイル鋳鉄管へ布設替えし, 地震・災害に強い管網整備を行う。 配水管等改良工事 14,818m	2,086,516
○村上給水場施設改良事業 ・老朽化した村上給水場を改良し, 安定供給を図る。 村上給水場施設改良工事実施設計等業務委託	96,617

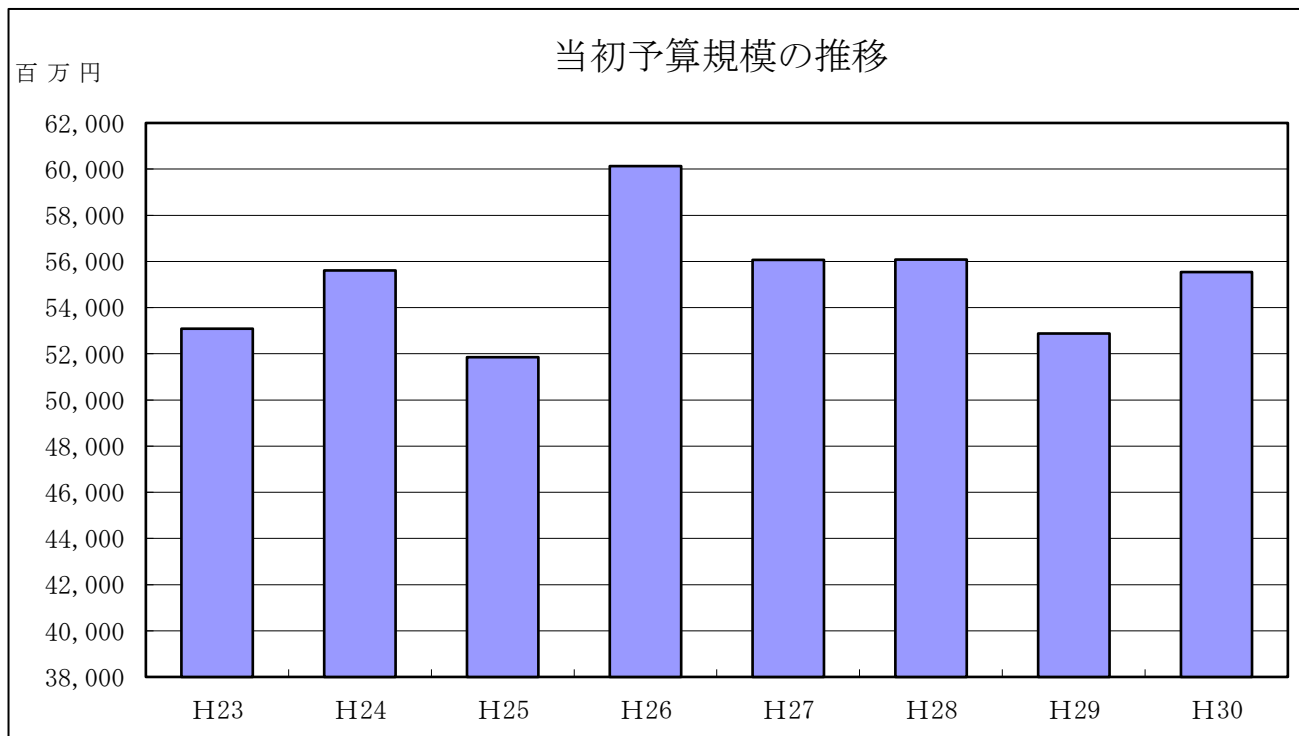
#### ○ 公共下水道事業会計【予算規模 62億2,694万4千円, 13.1%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○計画及び認可等策定事業 ・公共下水道の整備に必要な事業計画の変更を行う。また, 平成30・31年度の2か年で, 市内の下水道施設を一体的に捉えて管理するストックマネジメント計画を策定する。 公共下水道事業ストックマネジメント基本計画策定業務委託	45,946
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため, 汚水施設の整備を実施する。 吉橋処理分区汚水管渠築造工事 汚水管布設 599m	123,547
○雨水管渠整備事業 ・局所的な集中豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の解消を図るため, 雨水施設の整備を実施する。 八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事 (平成29・30年度の2か年継続事業・継続費総額 2,053,998) 調整池築造 15,500 <sup>m</sup>	1,735,497

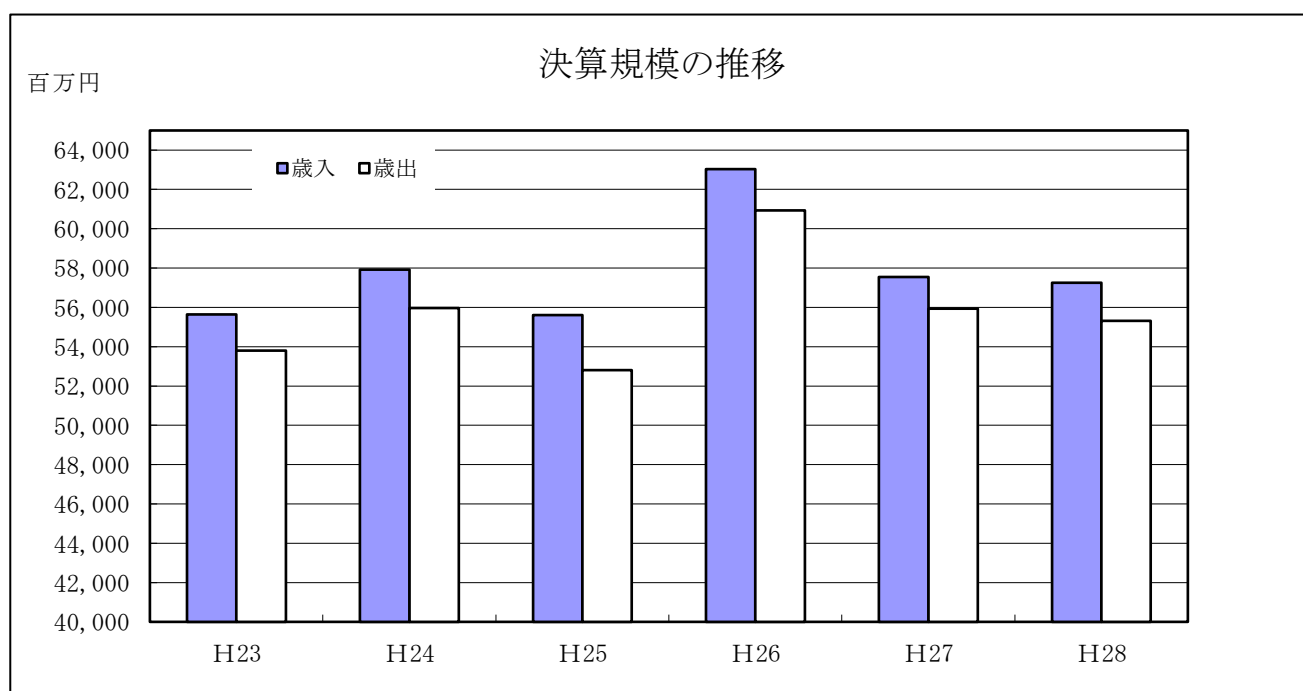
### 3. 資料編

#### (1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
予 算 額	53,083	55,615	51,848	60,127	56,071	56,081	52,880	55,538
伸 び 率	5.6	4.8	△ 6.8	16.0	△ 6.7	0.0	△ 5.7	5.0



(単位：百万円)

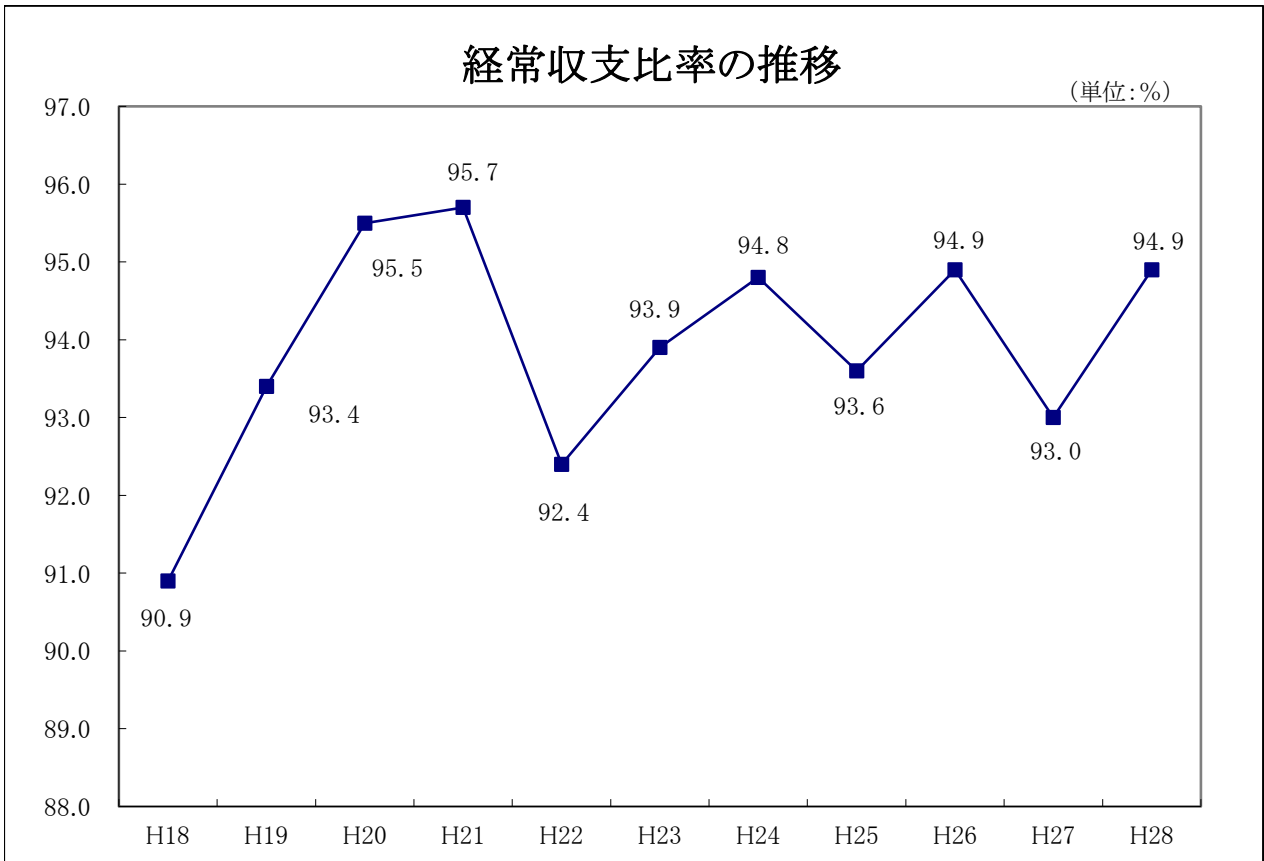
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳 入	55,648	57,928	55,602	63,037	57,552	57,245
歳 出	53,794	55,966	52,809	60,937	55,929	55,310

## (2) 一般会計当初予算節別の推移

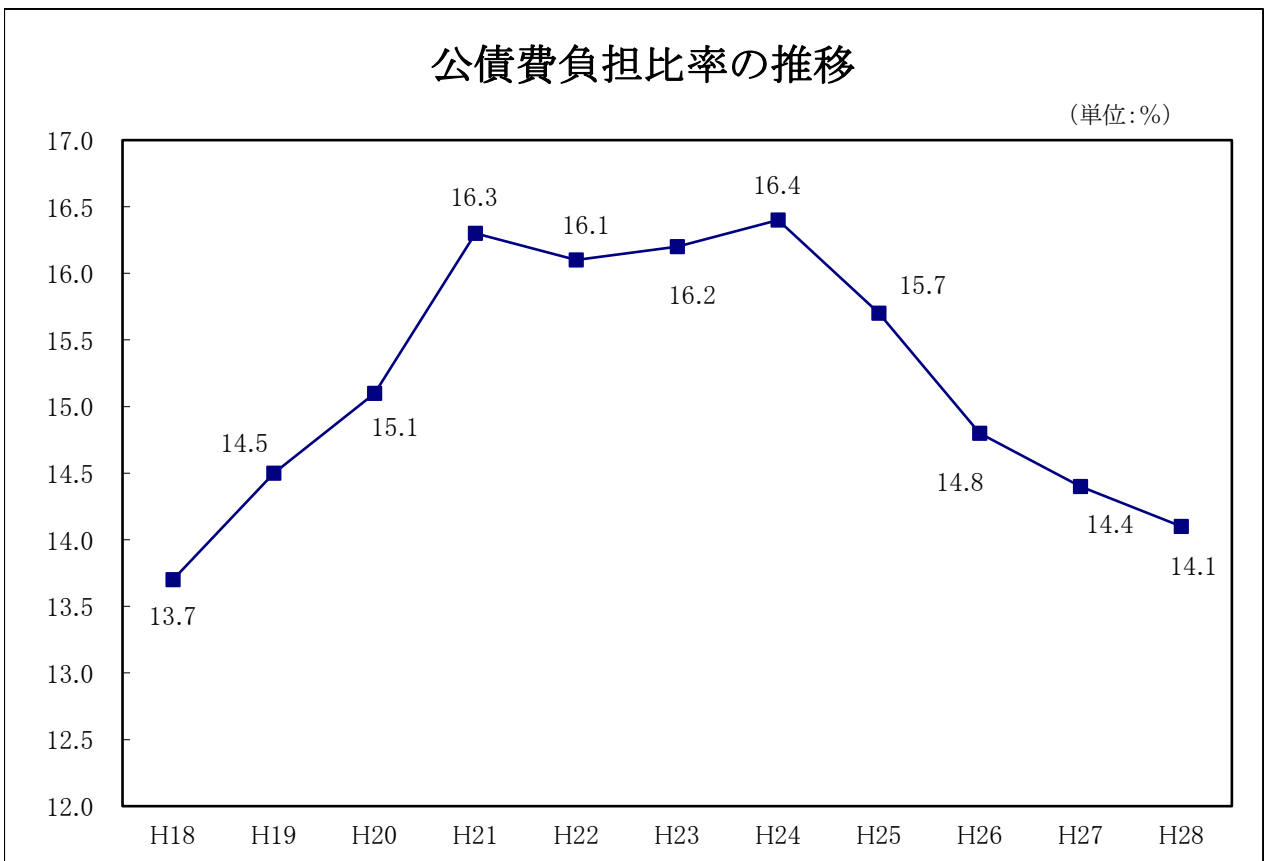
(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 率					
						27年/26年	28年/27年	29年/28年	30年/29年	30年/26年	
1. 報酬	396,308	360,589	372,549	389,522	383,929	△9.0	3.3	4.6	△1.4	△3.1	
2. 給料	4,669,379	4,624,595	4,578,423	4,616,890	4,555,191	△1.0	△1.0	0.8	△1.3	△2.4	
3. 職員手当等	3,474,945	3,417,263	3,415,525	3,448,067	3,507,558	△1.7	△0.1	1.0	1.7	0.9	
4. 共済費	1,647,163	1,646,304	1,682,742	1,705,978	1,736,573	△0.1	2.2	1.4	1.8	5.4	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 賃金	630,869	663,804	685,060	673,422	687,830	5.2	3.2	△1.7	2.1	9.0	
8. 報償費	74,755	122,530	61,706	68,421	74,218	63.9	△49.6	10.9	8.5	△0.7	
9. 旅費	20,296	15,465	17,499	18,332	16,833	△23.8	13.2	4.8	△8.2	△17.1	
10. 交際費	2,080	1,830	1,770	1,945	1,856	△12.0	△3.3	9.9	△4.6	△10.8	
11. 需用費	2,673,295	2,705,851	2,614,391	2,595,611	2,556,810	1.2	△3.4	△0.7	△1.5	△4.4	
細 節	消耗品費	395,837	365,987	324,076	335,494	350,572	△7.5	△11.5	3.5	4.5	△11.4
	燃料費	54,012	55,149	47,830	39,640	43,446	2.1	△13.3	△17.1	9.6	△19.6
	食糧費	1,911	1,352	1,304	1,609	1,346	△29.3	△3.6	23.4	△16.3	△29.6
	印刷製本費	153,438	170,413	185,024	152,230	153,066	11.1	8.6	△17.7	0.5	△0.2
	光熱水費	917,595	982,427	921,941	926,812	900,338	7.1	△6.2	0.5	△2.9	△1.9
	修繕料	160,435	149,808	158,768	158,944	148,744	△6.6	6.0	0.1	△6.4	△7.3
	賄材料費	989,993	980,693	975,428	980,839	959,263	△0.9	△0.5	0.6	△2.2	△3.1
	医薬材料費	74	22	20	43	35	△70.3	△9.1	115.0	△18.6	△52.7
12. 役務費	330,513	300,353	293,986	916,592	902,904	△9.1	△2.1	211.8	△1.5	173.2	
細 節	通信運搬費	226,426	194,275	189,801	810,047	795,032	△14.2	△2.3	326.8	△1.9	251.1
	広告料	54	107	54	54	54	98.1	△49.5	—	—	—
	手数料	86,640	88,539	86,000	89,013	90,078	2.2	△2.9	3.5	1.2	4.0
	保険料	17,393	17,432	18,131	17,478	17,740	0.2	4.0	△3.6	1.5	2.0
13. 委託料	6,759,342	6,811,814	7,701,122	6,273,025	6,500,859	0.8	13.1	△18.5	3.6	△3.8	
14. 使用料及び賃借料	518,047	515,406	399,913	366,155	362,359	△0.5	△22.4	△8.4	△1.0	△30.1	
15. 工事請負費	8,454,539	5,785,368	4,260,004	912,793	2,423,458	△31.6	△26.4	△78.6	165.5	△71.3	
16. 原材料費	10,503	9,523	8,722	8,931	7,751	△9.3	△8.4	2.4	△13.2	△26.2	
17. 公有財産購入費	720,167	631,922	534,089	731,553	1,198,564	△12.3	△15.5	37.0	63.8	66.4	
18. 備品購入費	598,389	33,654	96,709	256,628	77,305	△94.4	187.4	165.4	△69.9	△87.1	
19. 負担金補助及び交付金	7,495,103	7,100,816	7,895,953	8,583,632	8,359,002	△5.3	11.2	8.7	△2.6	11.5	
20. 扶助費	11,186,387	11,187,644	11,300,526	11,713,888	12,223,841	0.0	1.0	3.7	4.4	9.3	
21. 貸付金	319,000	313,640	311,120	315,760	324,520	△1.7	△0.8	1.5	2.8	1.7	
22. 補償補填及び賠償金	133,438	61,923	107,384	135,954	157,487	△53.6	73.4	26.6	15.8	18.0	
23. 償還金利子及び割引料	5,959,577	5,599,748	5,500,226	5,587,376	5,787,029	△6.0	△1.8	1.6	3.6	△2.9	
24. 投資及び出資金	699,155	701,499	639,535	19,535	108,373	0.3	△8.8	△96.9	454.8	△84.5	
25. 積立金	5,996	2,877	104,667	23,984	54,407	△52.0	3,538.1	△77.1	126.8	807.4	
26. 寄附金											
27. 公課費	4,457	4,149	4,013	4,029	3,968	△6.9	△3.3	0.4	△1.5	△11.0	
28. 繰出金	3,243,211	3,352,257	3,393,366	3,411,592	3,425,375	3.4	1.2	0.5	0.4	5.6	
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	—	—	
合 計	60,126,914	56,070,824	56,081,000	52,879,615	55,538,000	△6.7	0.0	△5.7	5.0	△7.6	

(3) 決算数値から見た各指標の推移



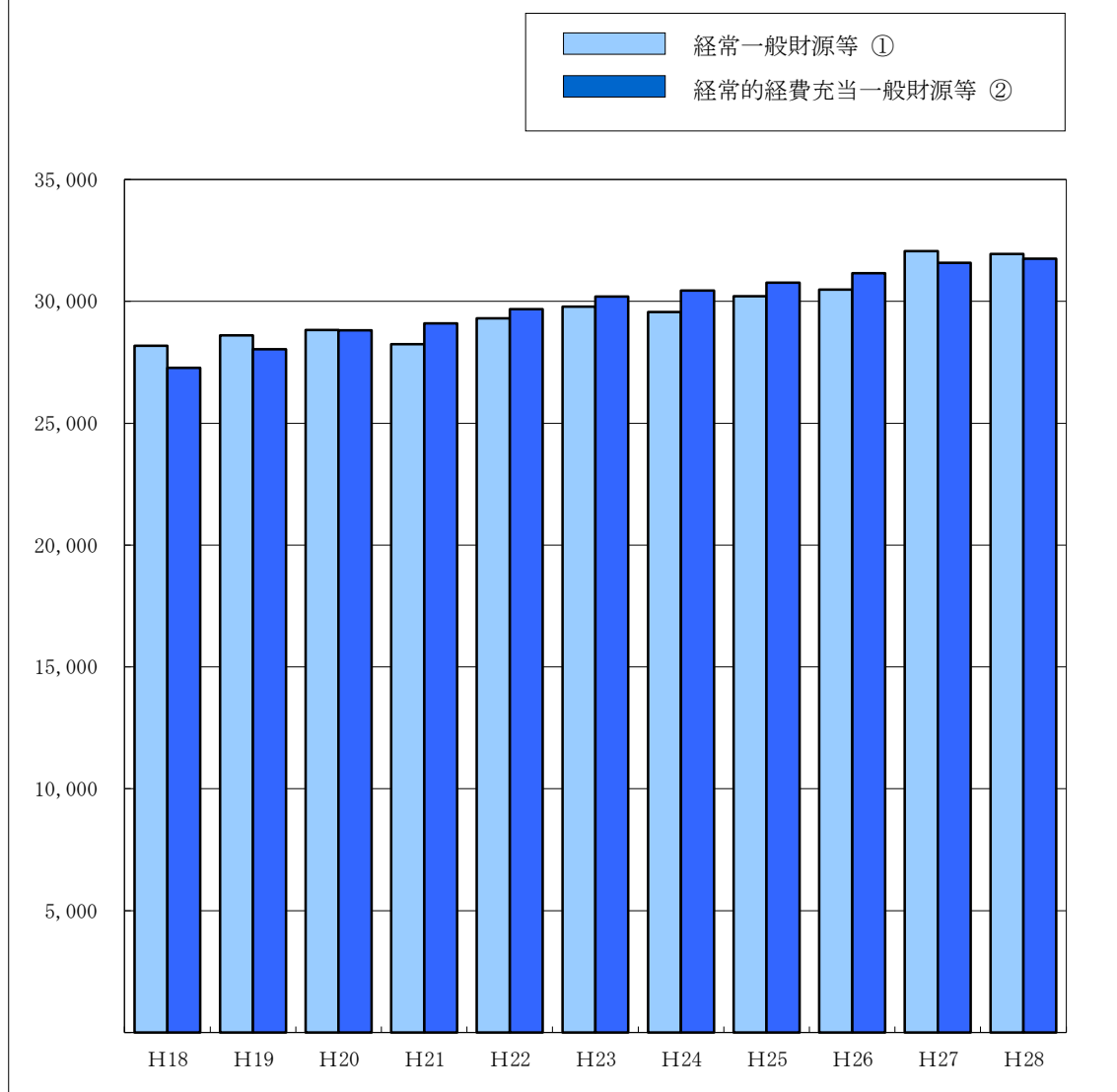
※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。



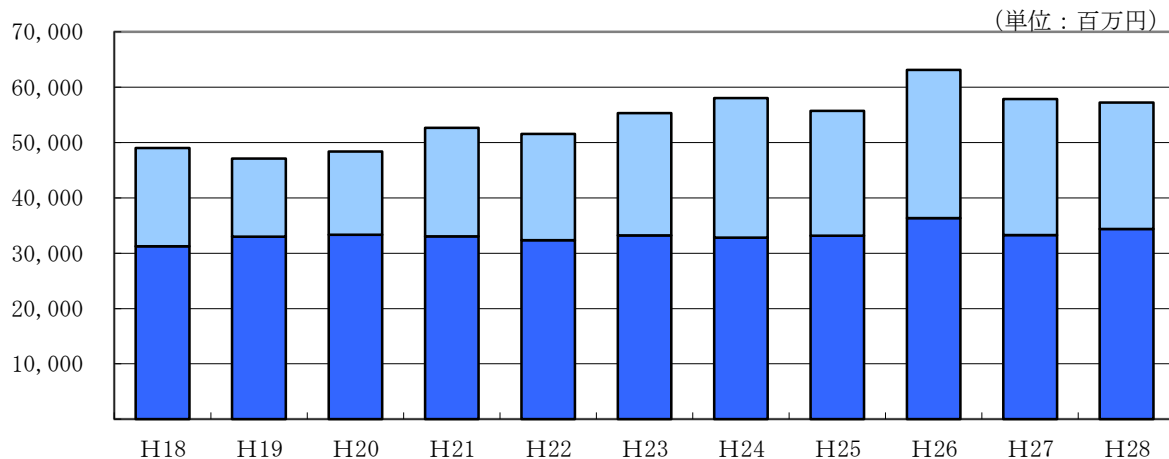
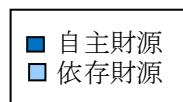
## 経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



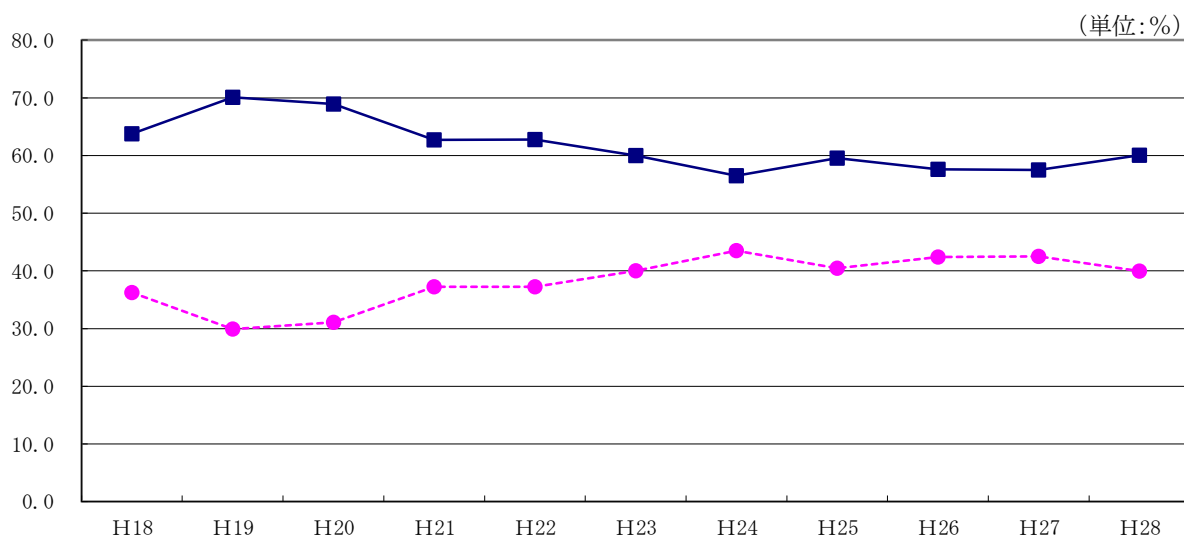
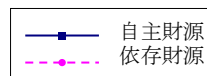
(単位:千円)

年 度	経常一般財源等①	経常的経費充当一般財源等②	①－②
H18	28,180,421	27,273,333	907,088
H19	28,602,445	28,030,586	571,859
H20	28,831,121	28,817,974	13,147
H21	28,246,479	29,096,374	△ 849,895
H22	29,305,041	29,673,828	△ 368,787
H23	29,784,965	30,193,218	△ 408,253
H24	29,560,608	30,438,199	△ 877,591
H25	30,208,725	30,771,712	△ 562,987
H26	30,477,225	31,150,428	△ 673,203
H27	32,061,439	31,585,261	476,178
H28	31,939,282	31,743,627	195,655

## 普通会計自主財源と依存財源の推移



## 自主財源比率と依存財源比率の推移

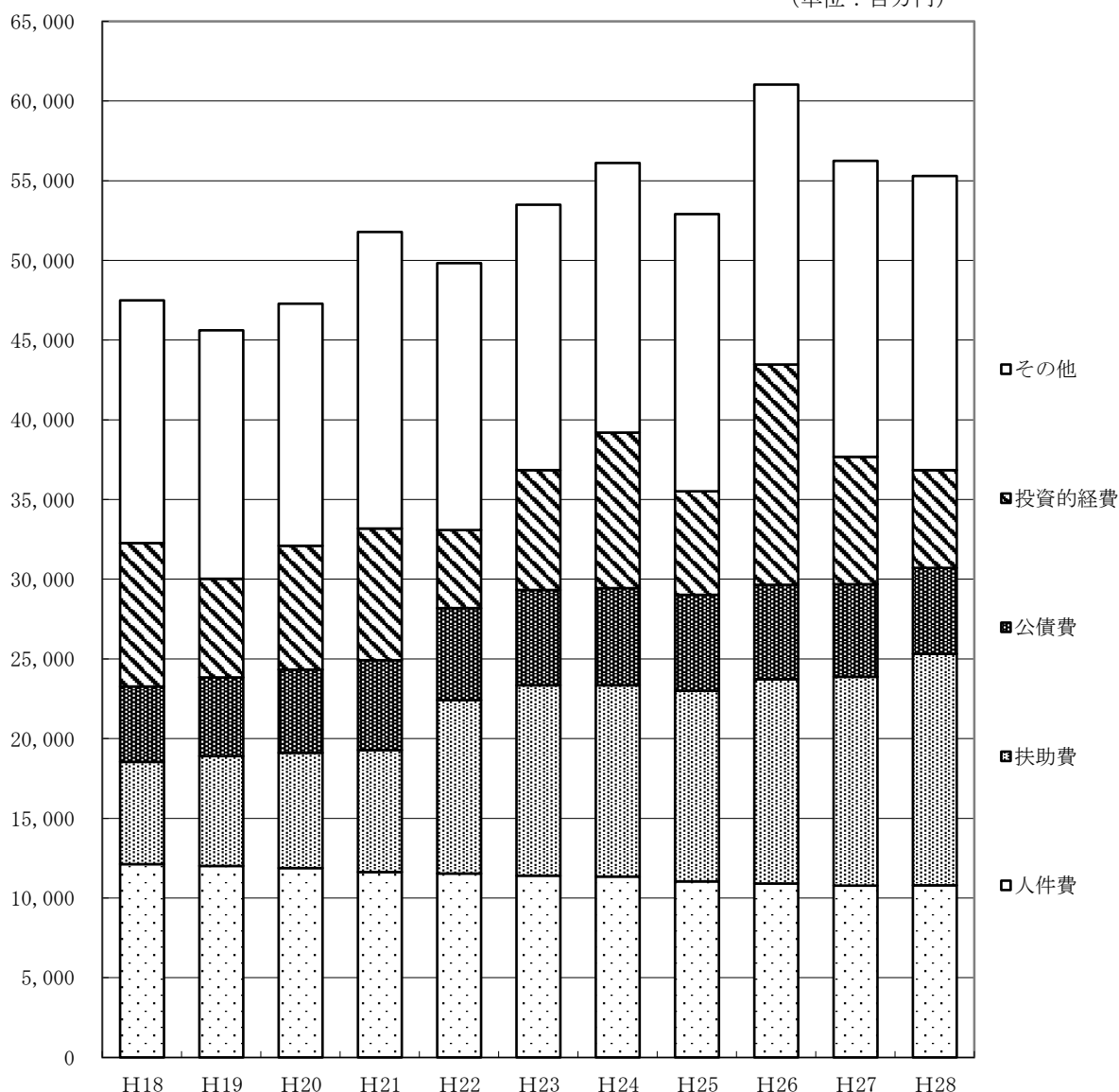


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H18	31,249,462	17,757,383	63.8	36.2
H19	33,011,221	14,082,806	70.1	29.9
H20	33,341,437	15,044,173	68.9	31.1
H21	33,050,622	19,632,153	62.7	37.3
H22	32,379,603	19,199,118	62.8	37.2
H23	33,199,581	22,139,290	60.0	40.0
H24	32,815,732	25,256,306	56.5	43.5
H25	33,159,082	22,551,110	59.5	40.5
H26	36,372,050	26,749,750	57.6	42.4
H27	33,259,426	24,601,270	57.5	42.5
H28	34,364,592	22,870,037	60.0	40.0

## 普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



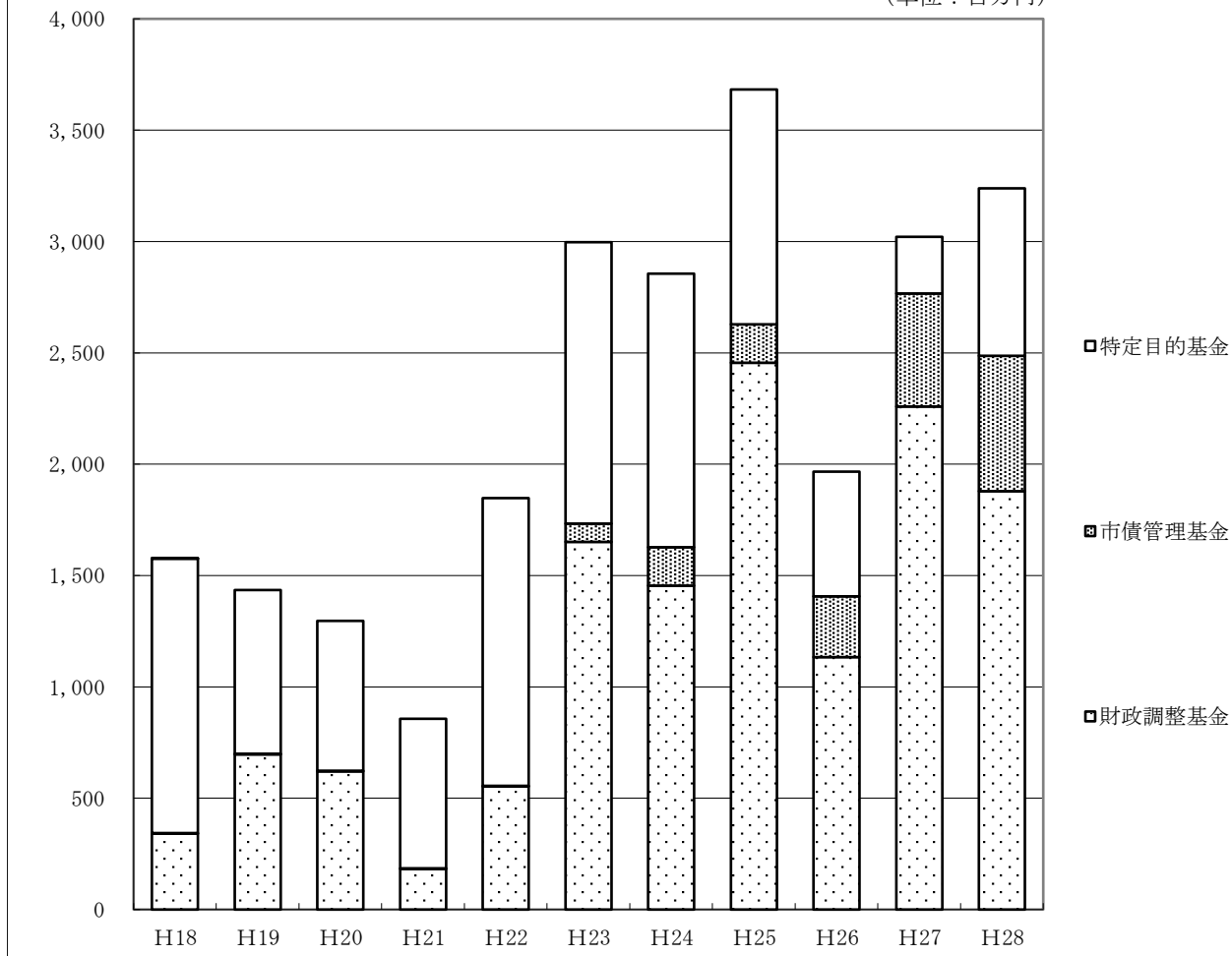
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H18	12,129,788	6,413,816	4,723,728	9,004,849	15,227,675	47,499,856
H19	12,012,443	6,887,207	4,931,109	6,205,927	15,575,264	45,611,950
H20	11,873,172	7,238,535	5,211,910	7,766,534	15,191,756	47,281,907
H21	11,632,685	7,642,783	5,650,960	8,258,447	18,607,925	51,792,800
H22	11,528,055	10,887,498	5,773,511	4,886,875	16,758,930	49,834,869
H23	11,404,806	11,934,009	5,993,989	7,516,124	16,636,002	53,484,930
H24	11,344,872	12,007,995	6,085,932	9,752,718	16,918,171	56,109,688
H25	11,046,580	11,947,625	6,034,283	6,478,275	17,405,053	52,911,816
H26	10,906,619	12,822,385	5,911,849	13,825,272	17,555,795	61,021,920
H27	10,776,795	13,105,265	5,805,025	7,983,907	18,566,245	56,237,237
H28	10,802,865	14,516,669	5,391,026	6,127,319	18,462,149	55,300,028

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

## 普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



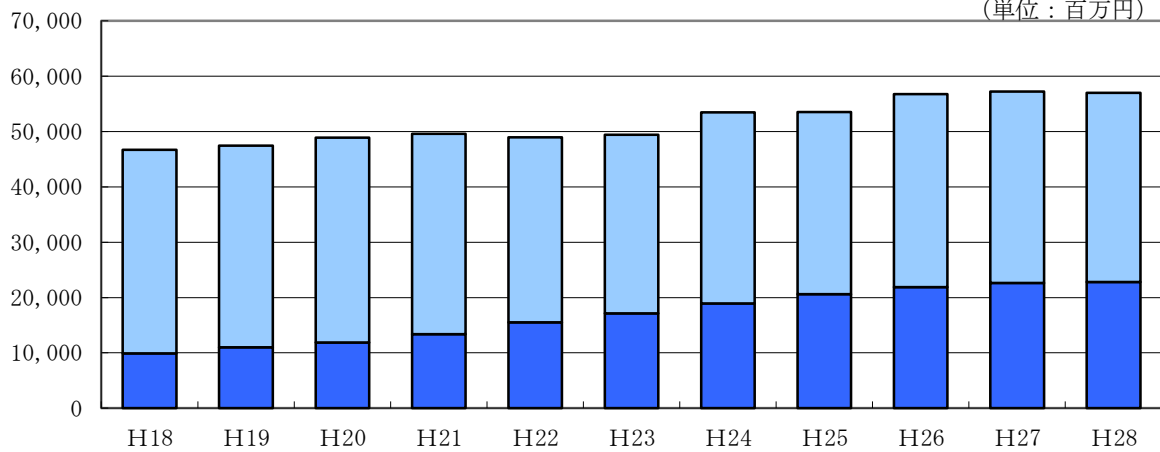
(単位：千円)

年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H18	340,916	2,580	1,232,631	1,576,127
H19	697,464	2,586	734,828	1,434,878
H20	620,232	2,592	673,065	1,295,889
H21	182,364	2,595	671,202	856,161
H22	552,748	2,595	1,291,835	1,847,178
H23	1,650,905	82,596	1,264,069	2,997,570
H24	1,454,308	172,665	1,228,256	2,855,229
H25	2,454,946	172,948	1,054,691	3,682,585
H26	1,133,202	273,462	559,470	1,966,134
H27	2,259,556	507,658	253,829	3,021,043
H28	1,878,292	608,116	752,286	3,238,694

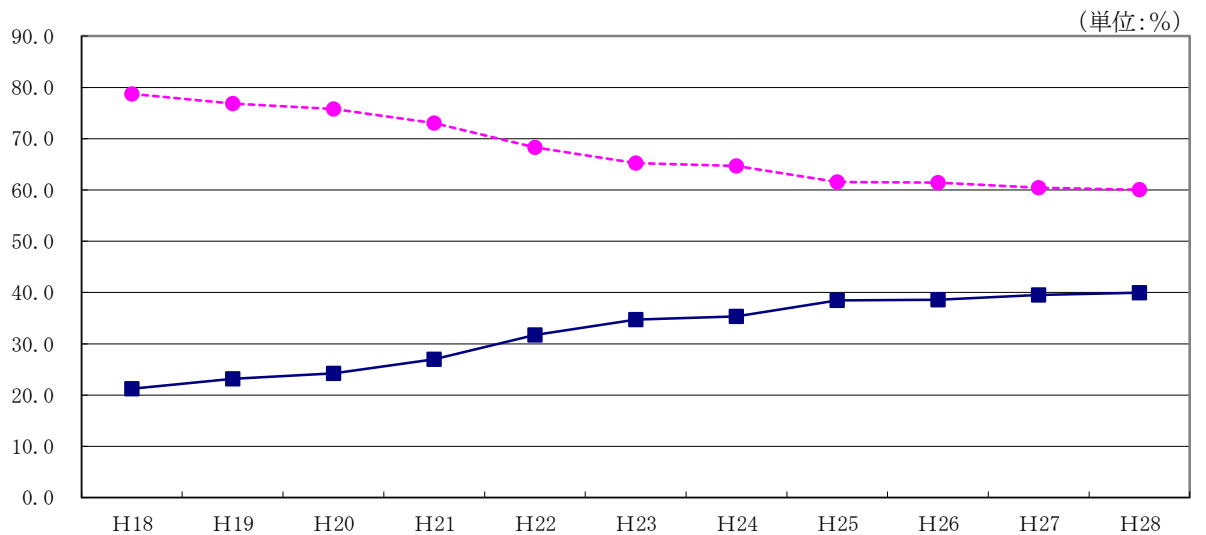
※「特定目的基金」については、仮称市民の美術館建設基金，地域医療整備基金，八千代こども国際平和文化基金，都市施設整備基金，福祉基金，クリーン基金，市営霊園基金，庁舎整備基金，ふるさと応援基金となっています。

※平成25年度の財政調整基金残高には，地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれています。

## 普通会計地方債現在高の推移



## 臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H18	9,933,330	36,781,183	21.3	78.7
H19	10,986,120	36,461,863	23.2	76.8
H20	11,853,083	37,073,439	24.2	75.8
H21	13,369,337	36,239,535	26.9	73.1
H22	15,530,318	33,461,787	31.7	68.3
H23	17,167,237	32,268,144	34.7	65.3
H24	18,907,303	34,586,599	35.3	64.7
H25	20,601,531	32,957,430	38.5	61.5
H26	21,912,446	34,874,456	38.6	61.4
H27	22,639,913	34,616,435	39.5	60.5
H28	22,787,314	34,235,825	40.0	60.0

#### (4) 予算編成方針

財 第 454 号

平成29年 9月19日

各 部 局 長  
教 育 次 長 様  
消 防 長

財 務 部 長

#### 平成30年度予算編成方針について（依命通達）

##### 1. 国の動向

平成29年8月の月例経済報告によると、我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

このような状況の中、政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行するとともに、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具現化する平成28年度第2次補正予算、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施するものとしている。

また、国の平成30年度の概算要求では、平成30年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き「同方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むため、基礎的財政収支対象経費のうち、年金・医療等及び東日本大震災からの復興対策経費を除いた経費の要求上限額を前年度当初予算額の90%以内とするなど、歳出全般で、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組みを強化し、予算の中身を大胆に重点化するものとしている。

## 2. 市財政の現状と見通し

平成28年度普通会計決算では、前年度における八千代中学校校舎改築事業の完了等で、普通建設事業費が大幅な減となったことなどにより、歳入で対前年度比1.1%の減、歳出で1.7%の減となった。また、実質収支は約14億7千万円の黒字となったものの、対前年度比で3.8%減少したため、単年度収支は赤字、実質単年度収支についても11億円を超える財政調整基金の取り崩しにより大幅な赤字となった。

公債費負担比率は対前年度比0.3ポイント減の14.1%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は1.2ポイント減の7.5%、将来負担比率は6.9ポイント減の44.2%と一定の改善は見られたものの、財政の弾力性を示す経常収支比率が1.9ポイント上昇し、94.9%となった。

市債現在高は対前年度比0.4%、約2億3千万円減の約570億2千万円となったが、財政調整基金現在高は年度中の取崩しにより、対前年度比16.9%、約3億8千万円減の約18億8千万円で、第2次行財政改革大綱後期推進計画に掲げた基金残高目標である、標準財政規模の5.0%以上をわずかに上回る5.8%となり、財政の硬直化の進行が懸念されるところである。

平成29年度当初予算時点における歳入では、市税、県支出金などで増を見込むものの、地方交付税、国庫支出金、市債で減となったほか、骨格予算による編成等に伴い、繰入金及び繰越金においても大幅な減となっている。なお、現時点における当初予算後の主な変動は、地方交付税で約1億2千万円、臨時財政対策債で約8千万円の減、財政調整基金繰入金で約4億円、繰越金で約7億3千万円の増となっている。

また、歳出では、義務的経費である人件費、扶助費、公債費は増加したものの、焼却炉施設基幹的設備改良事業の終了等に伴う普通建設事業費及び物件費や、東葉高速鉄道株式会社への出資の終了に伴う投資及び出資金で大幅な減となったことに加え、骨格予算による編成であったことから、総額についても大幅な減となっている。このような状況のなか、市制施行50周年に係る記念事

業のほか、保育園及び学童保育所の待機児童対策、公共建築物や道路・橋梁の老朽化への対応など、市民の安心・安全に係る施策を重点的に推進している。

現時点での平成29年度末見込みで、市債現在高は約17億8千万円減の約552億4千万円、財政調整基金現在高は約3億4千万円増の約21億8千万円となっているが、今後の補正予算の編成により、財政調整基金現在高は減少するおそれがある。

平成30年度においても、歳入の大宗をなす市税は、引き続き、景気回復や徴収率向上、西八千代北部特定土地区画整理事業の進展を背景として堅調に推移すると見込まれるが、世界景気の下振れリスクによる国内景気の動向など、先行きには不透明な要素も多い。また、地方交付税及び臨時財政対策債に係る動向も不透明な部分が多く、引き続き注視していく必要がある。

一方、歳出では、経常的経費が引き続き増加基調で推移し、また、市庁舎を始めとした公共施設や道路・橋梁の老朽化対策も、今後の多大な歳出圧力として見込まれており、本市の財政状況は依然として予断を許さない状況である。

このような状況を踏まえ、「財政運営の基本的計画」に掲げた財政目標に配慮しながら、持続可能な財政運営を行っていくことが肝要である。

### 3. 予算編成の基本的方針

平成30年度当初予算編成にあたり、「財政運営の基本的計画」に係る中長期財政収支見通しでは、当該年度において大幅な歳出超過が見込まれている。

また、引き続き、扶助費、物件費、公債費などの経常的経費の増が見込まれ、抜本的な策を講じない限り、経常収支比率の更なる上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証したうえで大胆な見直しに取り組み、「第4次総合計画後期基本計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを着実に推進しつつ、将来を



見据えた持続可能な財政運営を目指すため、以下の方針を掲げる。

## 【基本の方針】

### (1) 総合計画における計画事業の検証と的確な対応

平成30年度は「第4次総合計画後期基本計画」の中間年度であり、改めて計画事業の実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討すること。さらに、実施中の事業であっても経費の節減に努め、予算要求に反映すること。

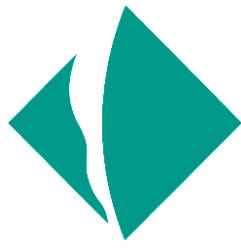
### (2) 喫緊の行政課題への的確な対応

公共施設の老朽化対策や待機児童対策などの子育て支援策など、市民の安心・安全に関する喫緊の行政課題に対応するための経費を、優先度を考慮しながら適切に予算要求すること。また、公共施設の老朽化対策にあたっては、「公共施設等総合管理計画」の趣旨に鑑み、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化の推進に配慮すること。

### (3) 行財政改革の積極的な推進

「第2次行財政改革大綱後期推進計画」に掲げた取組項目の適切な推進、徹底した事務事業の見直し、収入確保の取組みの強化、スクラップアンドビルドの徹底を図るものとし、積極的に予算要求に反映させること。

また、新規・拡充事業については、既存事業の見直しを前提とし、実施の必要性を厳しく見極め、目指すべき成果目標と後年度の負担を明らかにした上で必要な経費を要求すること。



**YACHIYO  
CITY**